

第31期 事業計画書・収支予算書

自 2026年4月1日

至 2027年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

2026 年度事業計画

I 概要

日本環境教育フォーラム(JEEF)は 1987 年に第1回が開催された、『自然体験を通じた環境教育』の実践者の交流の場である「清里フォーラム(現:清里ミーティング)」を母体に 1992 年に設立されました。この間、JEEF は多様なステークホルダーと共に自然体験や環境保全活動、持続可能な地域づくり等、多様な環境教育に取り組んできました。

内閣府が実施した「環境教育に関する世論調査」(2025 年 11 月速報値公表)によると、環境学習について「これまでに学習したことがない」と回答した人は 1 割未満にとどまり、学校や地域等における環境教育の取組が一定程度広がっていることがうかがえる結果となりました。

一方で、環境ラベルの付いた製品や環境負荷低減に配慮した農作物の購入、環境保全活動や環境に関するイベントへの参加といった具体的な行動を実践していると回答した人は、いずれも約 1 割にとどまっています。これらの結果から、環境について学ぶ機会は一定程度確保されているものの、その学びが持続可能な社会の実現に向けた具体的な行動や参加に十分結び付いているとは言い難い状況が示唆されています。今後は、人々の意識向上にとどまらず、行動変容、さらには組織や社会経済システムの変革へとつながる環境教育の推進が一層求められます。

JEEF・ELMS(Exploratory Learning in Math and Science)センター、ESD 活動支援センターを軸に行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、「環境教育の普及啓発」・「環境教育を推進する指導者の育成」・「途上国への環境教育支援」をより一層推進していきます。特に、第 31 期となる 2026 年度は既存の活動に加えて、下記の活動に注力してまいります。

■清里ミーティング(通算 40 回目)

通算 40 回目となる清里ミーティングは、12 月 4 日から 6 日に開催予定です。1987 年の第 1 回開催以来続く本ミーティングは、JEEF の原点であり、自然体験を通じた環境教育の実践者が集い、学び合う場として歩みを重ねてきました。近年は、これからの環境教育・ESD を担う若手世代の参加も増え、新たな広がりを見せています。節目となる第 40 回では、これまで環境教育を支えてきた世代と、次代を担う世代との融合を図り、経験と挑戦が交差する場を創出することで、環境教育のさらなる発展につなげてまいります。

■自然学校全国調査

2025 年度はアンケート項目の精査や協力先団体の洗い出しなど準備を進めましたが、実施には至りませんでした。2026 年度は関連団体の協力のもと本調査を実施し、自然学校の価値を社会的に可視化するとともに、政策や支援の根拠として活用していきます。また、自然学校間のネットワークや協働を促進し、現場で働く人々が活動の意義や成果を再認識できる機会とします。さらに結果を広く発信し、市民や企業など多様なステークホルダーの理解と参画を促進します。

■ 誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験

JEEF では 2017 年より寄付金等を活用して、誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験に取り組んでいます。2025 年度は活動範囲をさらに拡大させて、活動を展開してまいりました。2026 年度も身体的・経済的・地域的な理由等で環境教育・自然体験のプログラム参加が少ない方々への機会提供を引き続き進めてまいります。

JEEF の会員のみなさま、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

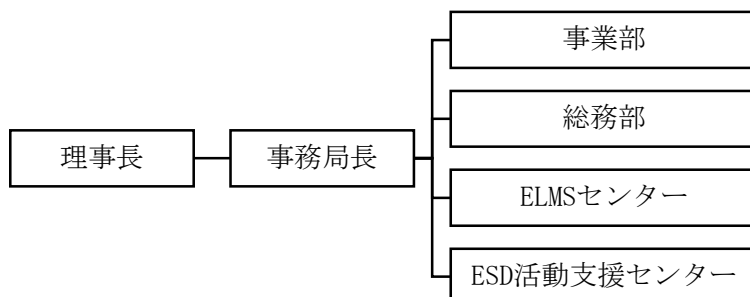
II 会員

事業は着実に拡大している一方で、会員数は依然として増加に転じておらず、組織基盤の強化に向けた対応が重要な課題となっています。会員の拡大は、JEEF のミッションの普及にとどまらず、会費や寄付金など多様な収入源の確保を通じた財務基盤の安定化にも直結します。2026 年度は、現状の課題を分析したうえで、外部専門家の知見も活用しながら広報戦略の見直しや情報発信の強化を進めます。あわせて、会員サービスの充実や参加機会の拡充を図り、会員との関係性をより一層深めることで、持続的な会員拡大に取り組んでまいります。

III 事務局

社会環境が急速に変化する中、JEEF が果たすべき役割も高度化・多様化しています。2026 年度は職員の入れ替わりも予定されており、円滑な業務継承と組織力の維持・向上が重要な課題となります。知識やノウハウの共有体制を整備するとともに、時代のニーズに即した専門性の向上に向けた研修機会の確保など、職員のスキルアップに引き続き取り組みます。特に、生成 AI をはじめとするデジタルツールの活用については、業務効率化や企画力向上の観点から具体的な導入・運用方策を検討します。また、リモートワークやオンライン会議の活用を進め、柔軟で働きやすい職場環境の構築を図ります。

<事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員 15 名（インドネシア事務所 1 名を含む）、臨時職員 1 名の体制です。（2026 年 3 月 1 日現在）

2026 年度事業計画

事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	JEEFホームページの充実化、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省 国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
自然学校全国調査	全国の自然学校等の活動状況を調査
環境教育事業	
市民のための環境公開講座	SOMPO環境財団、 SOMPOホールディングス 環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営実施
自然観察路コンクール	公益信託富士フィルム・グリーンファンド 自然を知り、自然に親しみきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ 小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命 宮城県大崎市のエコラの森において植林・下草刈りを実施するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布。また、長崎県雲仙市においてミヤマキリシマの保全活動を実施
P LOVE GREENプロジェクト	プロントコーポレーション 東京や大阪、福岡等で社員とともに森づくりを実施
那須及び周辺地域エリアの高付加価値なインバウンド観光地づくり事業	那須町観光協会 インタープリテーション全体計画に基づいた地域事業者向けのインタープリテーション研修や交流会を開催
次世代ネイチャースクール	上廣倫理財団 小学生を対象に生物多様性を学ぶための自然体験プログラムを企画・運営実施
教職員等環境教育研修事業	環境省 小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育・ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成事業	環境省 国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタープリテーションやエコツーリズムなど幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材を育成
日光国立公園インタープリテーション全体計画策定業務	環境省 日光国立公園におけるインタープリテーション全体計画を作成
屋久島国立公園インタープリテーション全体計画策定業務	環境省 屋久島国立公園におけるインタープリテーション全体計画を作成
環境教育・ESD実践動画100選	環境省 環境教育・ESDの優良事例を短編動画として募集し、環境教育・ESD実践動画100選として認定。また、環境省ウェブサイトの運営
ESD活動支援センター運営業務	環境省 日本全国のESD推進のハブとなるESD活動支援センターを運営し、ESDに関する相談・支援窓口やネットワーク構築などを実施

清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京ネイチャーアカデミー		主にシニア層を対象とした座学とフィールド実習を開催し、自然について体系的に学ぶ講座を実施
東京マラソン寄付金を活用した自主事業		誰ひとり取り残さない環境教育をテーマに身体的・経済的等の理由によりプログラムに参加する機会がない参加者を対象に環境教育プログラムを提供
環境・科学教育普及事業		
探究的な学び普及・研究事業プロジェクト		プログラム実施、リーダー養成、テキスト販売などをとおして探究的な学びを普及・研究
環境・科学教育手法を用いた環境教育研修	明電舎、ジョンソン、サニクリーンなど	環境・科学教育手法を用いて企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援する
海外環境教育等交流支援事業		
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのジョジョール地方における零細ヤシ砂糖農家及び花卉農家を対象に6次産業化による自立的な生計向上を目指す
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育ネットワークを構築
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構など	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
JALスカラシッププログラム	JAL財団	アジア・オセアニアの大学生を日本へ招待し、東京と福岡をフィールドにSDGsをテーマにした研修を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する2棟（北海道、岐阜県）の建物を、地元団体に貸与（使用貸借）
収益事業等		
環境教育受託事業		
インタープリテーション全体計画調査	TOPPAN	インタープリテーション全体計画の日本・海外における策定状況を調査し、作成に向けたガイドラインを作成
環境教育・ESD研修企画・運営	中華民国環境教育学会	環境をテーマにした研修・スタディツアーを実施
企業向環境教育研修事業		
社員研修		社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などの支援

2026年度正味財産増減予算
(2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位:円)

科目	2026年度予算	2025年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	38,000	11,000	27,000
② 特定資産運用益	0	0	
③ 受取入会金	0	0	0
④ 受取会費	6,100,000	6,000,000	100,000
正会員受取会費	1,740,000	1,740,000	0
普通会员受取会費	2,560,000	2,460,000	100,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
⑤ 事業収益合計	172,705,000	272,355,000	△ 99,650,000
調査・資料収集・情報提供	605,000	4,705,000	△ 4,100,000
環境教育事業	128,600,000	131,300,000	△ 2,700,000
環境・科学教育普及事業	9,000,000	7,150,000	1,850,000
海外環境教育等交流事業	30,000,000	128,400,000	△ 98,400,000
環境教育受託事業	4,500,000	800,000	3,700,000
企業等環境教育研修事業	0	0	0
⑥ 受取民間助成金	40,000,000	56,500,000	△ 16,500,000
⑦ 受取寄付金等合計	50,500,000	31,800,000	18,700,000
受取寄付金等	28,500,000	17,572,000	10,928,000
受取寄付金等振替額	22,000,000	14,228,000	7,772,000
⑨ 雑収益	300,000	300,000	0
経常収益計	269,643,000	366,966,000	△ 97,323,000
(2) 経常費用			
① 事業費用合計	223,145,248	319,139,449	△ 95,994,201
役員報酬	3,560,000	3,440,000	120,000
給料手当	56,581,750	51,171,720	5,410,030
臨時雇賃金	3,450,157	7,107,000	△ 3,656,843
諸謝金	9,324,182	23,466,000	△ 14,141,818
委託費	105,246,573	170,698,000	△ 65,451,427
旅費交通費	16,810,161	23,365,000	△ 6,554,839
通信運搬費	2,252,350	4,192,000	△ 1,939,650
消耗品費	10,669,155	6,251,000	4,418,155
印刷製本費	887,781	1,585,000	△ 697,219
広告宣伝費	1,248,281	3,297,000	△ 2,048,719
会議費	873,107	2,043,000	△ 1,169,893
借損料	3,895,259	9,024,000	△ 5,128,741
保険料	552,842	697,000	△ 144,158
雑費	0	0	0
入園料	107,655	240,000	△ 132,345
支払手数料	5,274,734	11,142,000	△ 5,867,266
海外事務所経費	1,740,731	1,727,000	13,731
諸会費	134,875	154,000	△ 19,125
租税公課	465,852	12,000	453,852
水道光熱費	16,305	50,000	△ 33,695
棚卸資産期首棚卸高	21,724,724	22,078,822	△ 354,098
棚卸資産期末棚卸高	△ 21,671,226	△ 22,601,093	929,867

科目	2026年度予算(案)	2025年度予算	増減
②管理費	46,073,080	46,098,280	△ 25,200
役員報酬	440,000	560,000	△ 120,000
給料手当	6,993,250	8,330,280	△ 1,337,030
退職給付費用	4,226,000	4,460,000	△ 234,000
法定福利費	11,000,000	9,600,000	1,400,000
通勤費	2,300,000	2,265,000	35,000
福利厚生費	1,000,000	200,000	800,000
会議費	50,000	50,000	0
交際費	150,000	150,000	0
旅費交通費	500,000	500,000	0
通信運搬費	500,000	650,000	△ 150,000
建物減価償却費	251,999	1,706,000	△ 1,454,001
建物付属設備減価償却費	125,998	372,000	△ 246,002
什器備品減価償却費	34,833	43,000	△ 8,167
消耗什器備品費	500,000	300,000	200,000
消耗品費	900,000	900,000	0
修繕費	100,000	500,000	△ 400,000
広告宣伝費	250,000	200,000	50,000
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	130,000	120,000	10,000
支払手数料	3,800,000	3,800,000	0
租税公課	8,000,000	6,500,000	1,500,000
諸会費	185,000	182,000	3,000
図書研究費	250,000	200,000	50,000
リース料	750,000	750,000	0
支払利息	236,000	360,000	△ 124,000
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	269,218,328	365,237,729	△ 96,019,401
当期経常増減額	424,672	1,728,271	△ 1,303,599
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	929,471	1,435,747	△ 506,276
経常外収益計	929,471	1,435,747	△ 506,276
(2)経常外費用			
固定資産寄付額	3,510,954	1,557,271	1,953,683
経常外費用計	3,510,954	1,557,271	1,953,683
当期経常外費用増減額	△ 2,581,483	△ 121,524	△ 2,459,959
当期一般正味財産増減額	△ 2,156,811	1,606,747	△ 3,763,558
一般正味財産期首残高	96,353,444	81,377,707	14,975,737
一般正味財産期末残高	94,196,633	82,984,454	11,212,179
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	0	13,000,000	△ 13,000,000
一般正味財産への振替額	22,000,000	14,228,000	7,772,000
当期指定正味財産増減額	△ 22,000,000	△ 1,228,000	△ 20,772,000
指定正味財産期首残高	22,000,000	14,228,000	7,772,000
指定正味財産期末残高	0	13,000,000	△ 13,000,000
III 正味財産期末残高	94,196,633	95,984,454	△ 1,787,821

(注1)短期借入金限度額 50,000,000円

(注2)収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注3)予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。